

山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事務労働者派遣業務に係る 一般競争入札公告(再度入札公告)

次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項の規定により公告します。

なお、本入札は平成28年10月3日に公告した標記業務の予定価格、業務仕様書及び履行期間等を変更して実施するものです。

平成28年11月10日

山梨県市町村総合事務組合 組合長 志 村 学

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件名

山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事務労働者派遣業務

(2) 履行場所

山梨県市町村総合事務組合業務課(山梨県甲府市蓬沢一丁目15番35号山梨県自治会館2階)

(3) 履行期間

契約確定日から平成29年2月28日(火)まで

(4) 業務の仕様

山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事務労働者派遣業務に関する業務仕様書のとおり

2 入札参加資格

(1) 山梨県入札参加資格者名簿(山梨県市町村総合事務組合一般競争入札実施要領(平成26年組合告示第5号)第4条に規定する名簿をいう。)に登録されている者であること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号及び同条第6号の規定による暴力団若しくは暴力団員若しくはこれに準ずる者が経営する企業又は実質的に経営を支配する企業でないこと。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) この公告の日から入札の日までの間に山梨県又は山梨県内市町村から入札参加資格停止を受けている日が含まれている者でないこと。

(6) この公告の日の2年前の日から入札の日までの間に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。

(7) 入札の日前6ヶ月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。

(8) 法人住民税を完納していること。

(9) 国又は地方公共団体等に労働者派遣業務を受託した実績を有する者であること。

(10) プライバシーマーク使用許諾事業者であること。

(11) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)に定める一般労働者派遣事業者であること。

(12) 山梨県内に本店又は支店或いは営業所を有していること。

3 入札手続等

(1) 入札関係図書の交付方法

この公告の日から平成 28 年 11 月 16 日(水)までの間に当組合ホームページに掲載する。

(2) 一般競争入札参加申請書の提出方法

この公告の日から平成 28 年 11 月 17 日(木)まで(閉庁日を除く。)の午前 9 時から午後 5 時まで(正午から午後 1 時までを除く。)に山梨県市町村総合事務組合業務課(山梨県甲府市蓬沢一丁目 15 番 35 号山梨県自治会館 2 階)に提出する。

(3) 入札及び開札の日時

平成 28 年 11 月 22 日(火)午前 10 時 30 分

(4) 郵送等による入札

不可とする。

(5) 入札の無効

2 の入札参加資格のない者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札及び入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

山梨県市町村総合事務組合財務規則(平成 22 年組合規則第 7 号)第 98 条第 1 項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

4 その他

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

(3) 違約金

落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札者の決定を取り消すものとし、入札金額に仕様書に定める派遣期間内中における派遣の予定数量を乗じた額の 100 分の 5 に相当する金額の違約金を徴収するものとする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 最低制限価格の有無

無

(6) 前金払の有無

無

(7) 参加資格を満たさなくなった場合

落札者が契約締結の日までの間に、2 に掲げた参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合において、山梨県市町村総合事務組合は損害賠償の責めを負わないものとする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。